

令和8年3月17日

令和8年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された地価公示では、全国平均は、全用途平均、住宅地、商業地のいずれも5年連続で上昇し、全用途平均・商業地は上昇幅が拡大した。地域や用途により差があるものの、全体として上昇基調が続いている。一方で、昨今の中東情勢をはじめとして混迷する国際情勢やそれに伴う更なる諸物価高騰の懸念等によって、経済の先行きは不透明な状況にあり、今後の地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- ・ 加えて、環境問題、自然災害対策、少子高齢化・人口減少問題など、我が国が抱える社会的課題は山積しており、いずれも待ったなしの状況である。そうした中、日本を強く、豊かにし、将来世代への責任を果たしていくためには、政官民の総力を挙げて、社会課題の解決にも資する「積極投資」を拡大するとともに、暮らしの安全と安心の確保、物価上昇に負けない賃金上昇、消費マインドの改善等を通じて、「強い経済」を構築していく必要がある。
- ・ 不動産業界はその重要な一翼を担っており、まちづくりにおけるDX・GXの加速やイノベーションの創出、都市の国際競争力強化や防災性能の向上、多様化する住宅ニーズに対応した良質な住宅ストックの形成と豊かな住生活の実現、不動産市場の活性化を進めていくことが重要だ。

以上